

観光交流促進調査特別委員会行政視察報告

観光交流促進調査特別委員長 金子 孝

【視察日程】平成27年11月4日（水）～6日（金）

【視察委員】金子孝委員長，平松洋一副委員長，渡辺均委員，阿部松雄委員，荒井宏幸委員，渡辺有子委員，野本孝子委員，宇野耕哉委員，栗原学委員，小泉伸之委員，佐藤誠委員，深谷成信委員

【視察地】熊本市，福岡市，愛媛県松山市

【調査事項】熊本市：くまもとMICE誘致推進機構について

熊本市観光振興計画について

福岡市：福岡コンベンションセンターについて

松山市：道後温泉を活用した観光誘客の取り組みについて

○ くまもとMICE誘致推進機構について【熊本市】

※MICEとは、企業等の会議（Meeting），企業が行う報奨・研修旅行（Incentive Travel），国際会議，全国規模の大会，学会，スポーツコンベンション（Convention），展示会，見本市，コンサート（Event/Exhibition）などのことをいう。

1. 概要について

国がMICEの推進を提唱し、各都市でもMICE誘致・開催に積極的な取り組みを始めている中、熊本市では九州新幹線全線開業や政令指定都市移行を契機として、平成22年8月、地域における都市戦略を構想、実現するため、熊本県、熊本大学、熊本市のトップが集い、くまもと都市戦略会議を発足し、「我が国を代表するコンベンション都市づくり」を今後取り組むべきテーマの一つとして取り上げた。

その後、三者で構成するコンベンション都市づくりワーキンググループを設置し、さらに一步踏み込んだ検討を行うため、熊本経済同友会及び熊本商工会議所が加わり、コンベンション都市づくりアクションチームを設置して検討を行ってきた。その結果として、平成24年3月、ソフト・ハード両面の方向性を示す熊本市コンベンションシティ基本構想を策定した。この構想においては、従来のコンベンションに加え、企業の会議・報奨旅行、イベント、展示会等を包括したMICE全般の推進に取り組むこととしており、このためには、一体的な誘致体制の構築、誘致促進のためのおもてなし体制の構築、誘致・開催情報集約及び支援情報周知のためのネットワーク構築に連携して取り組む必要があると考えた。

そこで、幅広い関連団体で組織する、くまもとMICE誘致推進機構の設立に至った。構成団体は69団体。大学・高等教育機関、医療関係団体、福祉団体、スポーツ・文化団体、経済団体、

放送・新聞関係，中心商店街，コンベンション施設，宿泊施設，旅行代理店，交通・運輸事業者，行政，コンベンション推進団体で構成されている。役員は，顧問に熊本県知事，会長に熊本市長，副会長 5 人には熊本県副知事，熊本大学学長，熊本経済同友会代表幹事，熊本商工会議所会頭，熊本国際観光コンベンション協会代表理事という顔ぶれで，幹事も各団体のトップクラスの 15 人が揃っている。

2. 現状・成果について

くまもと M I C E 誘致推進機構は，熊本市観光文化交流局 M I C E 推進課と連携して誘致活動に取り組んでいる。熊本市 M I C E 推進課は，課長 1 名，主幹 1 名，整備班 2 名，開設準備班 3 名，誘致班 3 名の計 10 名で構成されている。整備班と開設準備班は（仮称）熊本城ホール整備事業を担当し，誘致班は文字通り M I C E 誘致を担当している。誘致班はくまもと M I C E 誘致推進機構の事務局機能を果たしており，幹事会・総会の開催調整，ホームページの稼働維持管理，講座の開催を行っている。

M I C E 誘致の取り組みとしては，熊本市独自の M I C E アンバサダー制度をつくり，各方面の著名人との協力体制を築いている。また，J N T O 実施事業へも参加している。

M I C E 誘致の具体的な活動としては，地元大学や学会事務局への開催情報収集と誘致，企業への開催情報収集と誘致，海外企業等への開催情報収集と誘致，海外見本市やセミナーへの出展と参加を行っている。ほかに，魅力創造として，ユニークベニューやアフターコンベンションの開発にも力を注ぎ，関係団体へのヒアリングやワークショップ等の開催も行っている。

新たな M I C E 施設として，（仮称）熊本城ホールの整備事業も熊本市観光文化交流局 M I C



E 推進課の重要な業務である。熊本城天守閣を眼前に臨む好立地である桜町地区を再開発する複合施設で，平成 30 年度完成予定で進行している。（仮称）熊本城ホールは，地下 1 階から地上 6 階建てで，施設単独で 3,000 人規模の学会に対応可能であり，近隣施設と連携すると 5,000 人規模にも対応可能である。バスターミナル，ホテル，商業施設などの民間施設も隣接した複合施設であり，完成すると九州中央のコンベンション・エンターテインメント拠点施設となり，M I C E 誘致に大きな求心力となる。

3. 今後の展望・課題等について

くまもと M I C E 誘致推進機構は，事務局（熊本市 M I C E 推進課）で M I C E の開催情報を収集し，機構のホームページに掲載拡充することで情報の集約と共有をしていく。そして，M I C E 大型案件等に対し共同セールス等を行うことや，日本政府観光局 J N T O の実施事業（見本市等）参加に対し協力することなど，共同活動を行っていく。さらに，熊本らしさを演出するユニークベニューを開発し，M I C E 参加者へのおもてなしと共に，地域活性化と知名度向上に資することや，中心商店街等とともにメニュー作りを行い，パッケージ化，運用を目指していく。このことは，ホームページへの掲載やガイドブック作成等の誘致活動に活用し，受け入れ体制の

充実を図っていく。(仮称)熊本城ホールが完成するとハード面が飛躍的に整い、誘致活動が優位に展開できることになるが、ソフト面でも充実した対応ができるよう、今後の整備が求められる。

2019年にラグビーワールドカップ、女子ハンドボール世界選手権大会の開催が決まり、外国人客の増加が見込まれるため、受け入れ環境の充実と、欧米からの誘客拡大のための施策を検討する必要がある。

熊本市で策定している第7次総合計画を踏まえた新たな計画の策定や、外国人客のニーズを分析し、戦略的な施策を実施していく。

4. 所見

熊本市の中心にそびえ立つ熊本城は、トリップアドバイザー調査による「行ってよかった日本の城」で2年連続1位となっており、絶大な人気を誇っている。また、日本三大名城の一つとしても有名であり、日本を代表する観光名所として燦然と輝きを放っている。

このような圧倒的な存在感を持つ観光資源を有し、毎年多くの観光客を迎え入れながらも、さらに交流人口拡大の為に、MICE誘致の推進に産官学が力を結集して取り組んでいることに驚いた。これは、MICEが一般の観光よりも高収益であり、経済波及効果も非常に大きいことに着目した方策であることが理解できる。熊本市をもってしてもMICE推進課を設置しているという現実を踏まえ、観光名所に恵まれているとは言い難い本市こそ、早急にMICE推進課を立ち上げ、誘致活動にさらなる注力をすべきであると思った。

(仮称)熊本城ホールの建設にも驚かされた。中心市街地にこのようなコンベンション施設ができることで、観光との相乗効果も生まれ、ますます活性化が図られると推察できる。

また、他都市との連携も視野に入れ、集客力の向上を図っている。4つのホールからコンベンションゾーンをなす国際観光都市・福岡とは九州新幹線で結ばれ、移動も容易にでき、連携が可能である。本市においても、北陸新幹線、上越新幹線とつながる金沢市や高崎市との連携を強化することで、交流人口の拡大が見込まれると思った。

また、熊本市では、春と秋に主な観光施設で日本人及び外国人にアンケート調査を行い、来訪者の動向を分析し、戦略的な取り組みを検証している。アンケート結果から、通信手段、交通手段、案内板やパンフレットの言語について不便を感じたことが分かり、観光施設へのWi-Fi整備支援助成制度の創設や、Wi-Fi利用可能スポットの周知強化に取り組んでいる。本市においても、来訪者が同様のストレスを感じていると推測される。主要観光施設等ではWi-Fi整備が行われているが、観光サインの多言語表示には課題が残る。それ以外にも、アンケート調査を強化し、その結果を踏まえて改善に取り組み、来訪者に満足していただけるようにしたいと思った。そして、リピーターになってもらったり、本市の魅力を伝えていただければ、さらに交流人口は拡大していくと思われる。

本市は、新幹線も高速道路も空港も港もあり、交通のアクセスは早くから恵まれていた。また、



10年前から朱鷺メッセという複合コンベンション施設もあり、MICE開催の助成金制度も充実しており、その優位性から既にも実績も積んでいる。また、海、山、川、潟、田園風景など、市街地からほど近いところで自然や原風景を感じることができる。そして、食べ物や酒が美味しいことも魅力となっている。熊本市が、恵まれた観光資源を持ちながらもさらに努力を続けている姿勢を見習い、目の前の課題を克服しながら成果を上げていきたいと思った。

○ 福岡コンベンションセンターについて【福岡市】

1. 施設の概要

(1) 一般財団法人福岡コンベンションセンターが運営・管理する3施設の沿革

- ・福岡国際センター（昭和56年開館）
- ・マリンメッセ福岡（平成7年開館） ⇒平成18年から指定管理者に
- ・福岡国際会議場（平成15年開館） ⇒平成18年から指定管理者に

(2) 目的

コンベンション施設の利用促進、地域経済の活性化、学術文化の振興、国際交流の推進を図ることで福岡市の国際経済文化都市の確立をめざす

(3) 事業内容

国際・国内会議、見本市、展示会、文化・スポーツ等の催し物の開催または開催協力に関する事業と、これに要する施設の管理・運営

2. MICE施設としての機能・活動状況

(1) コンベンション施設の利用促進

- ・平成26年度から第3期指定管理者として福岡市、公益財団法人福岡観光コンベンションビューローとの三者で設置している「福岡MICE誘致促進会議」などで、誘致情報の交換や誘致活動等により、国際会議や大規模な学術会議、大型催事の誘致に取り組む
- ・地元大学や学会事務局への訪問営業、大学教授等へのアプローチを行い、将来の誘致を見据えた誘致営業活動を行う
- ・一般会議や講習会などの掘り起こしのため、地元企業や団体等にも福岡国際会議場の中小会議室をアピールする、地元密着のアピール活動も行う
- ・展示会の実績のある主催者には、“ところてん方式”という3施設の特徴を生かした利用プランの提案などきめ細かい営業活動を行い、新規催事の誘致にも取り組む
- ・マリンメッセ福岡、福岡国際センターのアリーナ機能を生かした興業系催事の開催、地



域産業の振興のための特別後援展示会の開催などにも取り組む

(2) 広報宣伝

全国版業界誌に加え、海外MICE広報誌への広告掲載、財団ホームページでの催事情報の刷新、内容の充実に取り組む

(3) 各施設の利用状況

- ・ マリンメッセ福岡……目標利用率 81%

稼働率 H22 : 81.5% H25 : 90.4% H26 : 86.0%

- ・ 福岡国際センター……目標利用率 81%

稼働率 H22 : 72.2% H25 : 85.7% H26 : 87.2%

- ・ 福岡国際会議場……目標利用率 70%

稼働率 H22 : 64.8% H25 : 65.7% H26 : 71.0%

(※) 3施設とも目標利用率を超える稼働率である。

誘致営業や満足度の高いサービス提供をめざした結果であり、マリンメッセの黒字が他の2施設の赤字を埋め合わせている。

3. 所見

実際に見学したマリンメッセ福岡のホール機能は、最大収容人員1万5千人、客席はスライド式可動席。昇降は自動化されている。仮設プールを設置しての世界水泳大会や、アリーナではバレーボール、テニス、体操競技等が開催されるなど、規模・設備に圧倒された。

法人の出発は大相撲を九州に誘致するためで、昭和54年に設立し、福岡国際センターを昭和56年に開館させた。その後、マリンメッセ福岡、福岡国際会議場を開館し、福岡サンパレスのホテル機能を加え、コンベンションゾーンを確立し、MICE開催地として様々なニーズに対応することができるようになった。これは一朝一夕でできることではなく、長期的な戦略と展望をもって、福岡市の「公」と法人・経済界などの「民」が一緒になったからこそ実現したものと思う。説明をしてくれた財団法人福岡コンベンションセンターの専務理事・末武氏は、大変情熱をもって、熱く語ってくれた。これまでのスタッフの努力、経験が、多目的施設として誰にでも利用



しやすく、アドバイスができ、満足できるサービスが提供できる自信からくるものと痛感した。福岡市と福岡コンベンションセンターが協働し、30年以上かけて、MICEの開催地としてにぎわう都市を築いたと言える。

本市が日本海拠点都市としてゲートウエー機能を果たす都市をめざすのであれば、目先でなく30年、50年先を見通したまちづくりの方針をもって取り組まなければならないと感じた。

○ 道後温泉を活用した観光誘客の取り組みについて【愛媛県松山市】

松山市立子規記念博物館会議室にて、道後温泉を活用した観光誘客について視察。松山市観光・国際交流課長の織田様よりご説明をいただいた。

しまなみ海道開通時に増加した観光客は、一旦目減りしたが、2006年に観光戦略を立案し、観光に対するグランドデザインを作ったことにより、しまなみ海道開通時のような入り込み観光客数に回復している。観光圏という点、一般的には県内での連携や隣接県との連携にとらわれがちであるが、愛媛県や四国といったエリアにとどまらず、中国地方や九州地方、さらには近畿地方との観光にもリンクした取り組みを、行政が他都市と連携し誘客促進に努めている。

松山市は、松山城や道後温泉といった目玉となる観光施設を有した観光都市であり、四国地方では最大の人口を擁する都市ではあるが、それにあぐらをかくことなく、攻めの観光政策に取り組んでいた。国のインフラ整備やテレビドラマなどを先取りし、観光戦略を展開している点は特筆すべきところであった。修学旅行の誘致なども積極的にすすめ、関東地方や東海地方の高等学校を中心に増加している。また、最近では道後アートというアーティストとのコラボも開催し、観光リピーター獲得にも努めていた。

松山市観光・国際交流課が、民間企業の営業マンのように情報収集に努め、積極的に売り込みをしている点と、観光に対する環境整備が相乗効果を生んでいるように思える。

